

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	行政改革推進業務費		部	企画財政部				係	行政改革推進担当				
	[行政改革推進事務]		課	企画政策課				課長名	岩本 尚史				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革						第五次基本計画	153 ページ				
	施 策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ より一層の行政改革の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ デジタル化の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	4			
開始年度	平成 9 年度 ☐ 不詳				行政報告書		ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市行政改革推進本部要綱 東大和市行政改革大綱検討部会設置要領												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市第6次行政改革大綱の進捗管理及び推進										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	東大和市役所 全課				計画どおり取組が行われているか確認・管理する。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	①令和4年度の確実な取組について周知 ②令和3年度の取組状況と5年間の達成状況について調査 ③②の結果をとりまとめ行政改革推進本部会議において取組状況の報告、審議を行い、決定後に公表した。				第5次行政改革大綱推進計画の5年間（平成29年度～令和3年度）の達成状況は47項目中、達成が33項目、一部達成が14項目となった。								
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		%	100		100		100				
		効果実績値		%	83.7		86.0		91.3				
		目標値設定の考え方		行政改革大綱推進計画を確実に実行し、全項目の達成（100%）を目指す。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	183,972		206,445		212,172						
財源		一般財源	円	183,972		206,445		212,172					
		特定財源（国・都・他）	円										
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.8		1.7		0.5					
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	6,704,000		14,025,000		4,080,000					
	職員人件費（再任用）	円											
事業費+人件費		円	6,887,972		14,231,445		4,292,172						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	特になし												

5	市民協働の取組		取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報・HP）				
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
市民協働の前提として、市の事業や取組への関心、理解につなげることができるよう、引き続き行政改革の取組状況を公表していく。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 第5次行政改革大綱推進計画の令和3年度の取組項目47項目中、達成済みが1項目、達成が33項目、一部達成は9項目、未達成が4項目であった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は会計年度任用職員の人件費のみである。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指 標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 事業費は会計年度任用職員の人件費のみである。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能	説明： 第6次行政改革大綱は第五次基本計画「第3編 行財政運営」に基づくもので「第2編 分野別計画」の推進に必要なものであり、休止・廃止することは不可能である。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	・第5次行政改革大綱推進計画の令和3年度の取組状況報告書、平成29年度～令和3年度の5年間分の達成状況報告書を作成する。 ・第6次行政改革大綱推進計画の令和4年度の取組の実行及び進捗管理を行う。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	第5次行政改革大綱推進計画の令和3年度の取組状況報告書、平成29年度～令和3年度の5年間分の達成状況報告書としてとりまとめ、行政改革推進本部会議に諮り、決定後に公表した。						
課 題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	策定した第6次行政改革大綱推進計画の各年度の取組を着実に実行する。						
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	・各課に各年度の確実な取組について周知を行う。 ・第6次行政改革大綱の取組項目について、取組調査における回答内容の精査・確認をし、進捗状況の管理を行う。						
方 向 性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

基本情報	事業名称		担当部署									
	行政改革推進業務費 [行政評価事務]		部	企画財政部				係	行政改革推進担当			
			課	企画政策課				課長名	岩本 尚史			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革						第五次基本計画	153 ページ			
	施 策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進						重要施策	☒ 該当		
		2	☒ より一層の行政改革の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	4		
開始年度	平成 18 年度 ☐ 不詳				行政報告書		76 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市行政評価実施要綱 東大和市行政評価推進会議運営要領 第6次行政改革大綱											
事業概要・目的・活動・実績	2	事業概要 前年度に実施した事務事業を、①基本計画、②効果及び③費用対効果の多角的な視点から評価する事業。担当では、各課において振り返り、評価してもらった事業を確認することで、基本計画に沿った効果的かつ効率的な行政運営の方向性を導き出し、もって市民サービスの向上を図ることを目的とする。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	施策 施策内の事務事業					課題の把握、今後の方向性が立案され、目標の達成に向けて、効果的、効率的に執行されている。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	評価研修の実施 施策評価、事務事業評価の実施					研修参加者（施策評価研修14人、事務事業評価研修は中止） 施策評価数 32 事務事業評価数 484						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		%	29.5		26.3		20.0			
		効果実績値		%	26.3		20.0		24.2			
		目標値設定の考え方		施策の目標（指標）を達成できた割合を前年度実績以上にすることを目標とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）			円	916,579		1,223,332		1,522,197				
財源		一般財源		円	916,579		1,223,332		1,522,197			
		特定財源（国・都・他）		円								
		（うち受益者負担）		円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.3		0.3		1.2			
		所要人数（再任用）		人								
		職員人件費（再任用以外）		円	2,514,000		2,485,000		9,792,000			
	職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費			円	3,430,579		3,708,332		11,314,197				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	令和4年第3回市議会定例会において、外部評価等の結果の活用法の現状と課題について質問があった。											

5	市民協働の取組	取組手法：⑥情報提供・情報交換（広告媒体：市報・HP）					
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
市民協働	市民協働の前提として市の事業や取組への関心、理解につなげることができるよう、引き続き行政評価結果を公表する。						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： ・令和3年度と比較して施策の目標（指標）を達成できた割合が上昇した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった施策評価研修を実施し、本研修を受講したことがない参事（課長事務取扱）及び副参事14人が受講したことにより施策評価の評価手法への理解が深まった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は、施策評価研修の講師謝礼と会計年度任用職員の人件費のみである。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランクの 説明と 方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持		低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果指標	向上	A	B		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E		G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H		I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：総合計画の進捗管理について企画政策担当、行政改革推進担当、総合戦略推進担当が事務を進めてきたが、各担当の重複する事務について整理することにより事務の効率化を図ることができるのではないかと。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 東大和市総合計画（輝きプラン）は、第五次基本計画で定めた施策を効果的・効率的に推進していくために行政評価制度を活用して進捗管理を行うこととしていることから、今後も継続していく必要がある。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）						
	・各事務事業の効果の変動や成果の把握 ・費用対効果、効率性の評価（見える化）						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	事務事業評価表（振り返りシート）について成果ランクを評価することのできる評価表に見直した。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	行政評価結果の活用のうちのひとつである各施策と予算との連動についての方向性を決定する。						
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	行政評価研修（施策評価、事務事業評価）の実施 事務事業評価、施策評価及び予算との連動について方向性を検討する。 事務事業評価シート及び施策評価シートの見直しを行う。						
方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	行政改革推進業務費		部	企画財政部				係	行政改革推進担当				
	[事務改善提案事務]		課	企画政策課				課長名	岩本 尚史				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革						第五次基本計画	153 ページ				
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ より一層の行政改革の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ デジタル化の推進						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	4			
開始年度	昭和 56 年度 ☐ 不詳				行政報告書		77 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市事務改善提案制度規程												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		事務全般について広く職員の改善意識の提案を奨励し、職員の改善意識や資質を高め、効果的かつ効率的な行財政運営に資することを目的として実施している。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	①職員 ②課					業務や制度に対して改善意識を持ち、事務改善につなげられる。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	・事務改善提案の募集 （期間を決めて募集する提案 1 回） ・提案の受付 随時 ・提案審査委員会の開催 2回 ・表彰式 2回					・期間を決めて行う事務改善提案は、3課10人から、23件の提案があり、そのうち4件が一部採用と決定した。 ・随時提案は1件の個人提案があり、採用と決定した。							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		年度目標値	件	提案 16 採用（一部採用含む）4			提案 8 採用（一部採用含む）3			提案 5 採用（一部採用含む）3			
		効果実績値	件	提案 8 採用（一部採用含む）3			提案 5 採用（一部採用含む）3			提案 24 採用（一部採用含む）5			
		目標値設定の考え方	提案件数、採用（一部採用を含む）件数ともに前年度実績以上とする。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費（実績）		円	183,972			204,980			0				
財源		一般財源	円	183,972			204,980			0			
		特定財源（国・都・他）	円										
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1			0.3			0.2			
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000			2,475,000			1,632,000			
		職員人件費（再任用）	円										
事業費+人件費		円	1,021,972			2,679,980			1,632,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	令和4年第4回市議会定例会において、事務改善提案の現状や、提案された内容をどのように活用していくのかという質問があった。												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和2、3年度に新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった期間を決めて行う提案募集を実施した。その結果、提案件数は令和3年の5件から令和4年度は24件に増加した。また、採用となった提案は1件、一部採用提案は4件となり、令和3年度の実績を上回った。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費は、消耗品費、会計年度任用職員の人件費のみである。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 提案型手法を見直し、改善できたことに対し評価をする方法にすることで、審査する時間の短縮を図ることができる。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： この事業は、施策の展開方向である「市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進」に寄与する事業である。より多くの市民から信頼される行財政運営の実現に向けて、今後も職員一人ひとりが、業務の改革・改善に積極的に取り組む必要がある。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	期間を定めて実施する提案募集を再開する。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	・期間を定めて実施する提案募集を6月に実施した。 ・提案数が多かったため、照会する課に意見書を依頼する期間をわけて事務の負担を分散させた。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	採用件数を増やすため、提案者からの提案票に不足している情報等については、提案者に資料の提出を求めたり、ヒアリングするなど、準備を丁寧にする事で、提案の趣旨や目的が明確となり、その後の審査がより円滑に進むのではないかな。						
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	採用、一部採用と決定した提案の実現や継続に関しては、実施担当課との調整が必要である。						

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	行政改革推進業務費		部	企画財政部			係	行政改革推進担当			
	[有料広告の拡大]		課	企画政策課			課長名	岩本 尚史			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	7	事業番号	4	
開始年度	平成 19 年度 ☐ 不詳			行政報告書		77 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市第6次行政改革大綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		・市の施設に設置する広告媒体に広告代理店が募集した広告を掲載することにより、広告収入を得る。 ・ホームページバナー広告（平成19年8月）モニター広告（平成21年12月）、市報（平成22年11月）、広告看板（平成23年2月）、広告付庁舎案内板（平成24年5月）、について、自主財源の確保を目的に導入した。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	自主財源（広告等） ・モニター（チラシラック含む）・パネル・庁舎案内板 ・ネーミングライツ				財源を確保すること						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・新たな広告媒体の検討 ・既存広告の継続した取組				庁舎案内板の協定更新をしたことにより若干の増額となった。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	媒体 円	4 広告料 2,785,240		4 広告料 2,748,240		4 広告料 2,533,240			
		効果実績値	媒体 円	4 広告料 2,748,240		4 広告料 2,533,240		4 広告料 2,546,220			
		目標値設定の考え方	前年度実績以上を目標とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	368,310		409,191		425,184				
財源		一般財源	円	368,310		409,191		425,184			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.2		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		1,650,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	1,206,310		2,059,191		1,241,184				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	令和4年第3回市議会定例会で、ネーミングライツを含む広告事業の取組の推進について質問があった。										

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 新しい広告媒体を増やすことはできなかったが、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、既存の広告媒体を維持することができた。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費は会計年度任用職員の人件費のみである。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持		低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E		G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H		I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない			説明： 各課においても広告収入の拡大及び歳出の縮減につながる取組が必要である。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 東大和市第6次行政改革大綱において、「有料広告等の拡大」は取組項目となっていることから、引き続き自主財源の確保について、取り組む必要がある。				
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、既存の広告媒体を維持することも難しくなっている。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	新たな広告媒体等として、広告付AEDについて導入を検討した。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
広告収入に関する事務は、導入後も事務が残る。重複する事務もあるため、適宜、事務を行うことが適当な課に移管することを検討してもよいと考える。							
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	・関係各課との調整 ・広告代理店の選定、交渉等						